

平成31年2月1日

長与町議会  
議長 内村 博法

## 研修報告書

長与町議会議員研修要綱第7条の2の規定により、次のとおり公表します。

1. 研修名（主催者） 平成30年度 市町村議会議員研修「3日間コース」  
「地方財政制度の基本と自治体財政」
2. 研修日時 平成30年8月22日（水）～24日（金）
3. 研修場所 全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）
4. 研修目的 議員の資質向上及び議会の活性化に資するため
5. 研修参加者 安部 都 議員
6. 所見（成果）

8/22	・開講オリエンテーションと交流会
	①地方財政制度の基本 小西 砂千夫氏
8/23	②自治体財政診断の考え方と手法 今井 太志氏
	③地方財政のよくある質問 小西 砂千夫氏
8/24	④財政健全化における川西市の取り組み 松木 茂弘氏

### ①地方財政制度の基本について

国と地方自治体が相乗り（それぞれの責任）で国民生活を支えている。

我が国の内政を担っているのは、地方公共団体であり、国民生活に密接に関連する行政は、そのほとんどが地方団体の手で実施されている。その結果、政府支出に占める地方財政のウェートは、国と地方の歳出決算・最終支出ベースで約3/5となっている。平成28年度決算が、

168,4兆円で、国が71,1兆円、地方に97,3兆円の割合になっている。

今後、国と地方の役割分担の大幅な見直しと併せて、地方が自由に使える財源を拡充するという観点から、国・地方間の税財源の配分のあり方を見直すことが必要だ。

H28年度は、国民の租税が97,5兆円で国税が59兆円、地方税が38,6兆円と国6：地方4の割合であるのに、国の歳出ベースが71,1兆円であるのに、地方歳出が97,3兆円の国が4割：地方が6割と逆転していることだ。国の予算は、給与、補助事業、単独事業、公債費の4つしかない。地方交付税は、特別会計である。地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも行政サービスが提供出来るよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

## ②自治体財政診断の考え方と手法について

財政状況が悪い状態とは？①赤字 ②貯金が少ない ③借金が多いということ

自治体は、法や条例に基づき、住民が支払うことを了解した税や公共料金を基本的な歳入として、議会の議決を得た予算に従って支出する仕組みとなっている。赤字があるということは、大原則に反した状態。赤字の原因は？ ①病院事業の失敗②土地造成・販売事業の失敗③観光事業・第3セクター事業の失敗がある。

一般会計は、「実質収支」公営企業会計は、流動資産と流動負債の差であり、「資金剰余（資金不足）」を見る。流動資産は、現金、預金、受取手形、未収金、など。流動負債は、支払期限が1年以内に到来する債務のことをいう。

基金は、財政調正基金、減債基金と特定目的基金に区別される。借金とは、地方債、債務負担行為、職員の退職金の支払見込み額が「借金」と考える。

「貯金を見る財政指標」  $\text{基金額比率} = \frac{\text{年度末に有する全ての現金} \cdot \text{基金額}}{\text{標準財政規模 (地方交付税の算定のための数字)}}$

標準財政規模（地方交付税の算定のための数字）

基金額比率とは？ 現金、基金がどの程度あるかを表している。

都道府県財政状況経年変化 ⇒ 北海道、山口県、鹿児島県、岡山県、岩手県、三重県、長崎県も財政状況は悪い

## ③財政健全化における川西市の取り組みについて（兵庫県の南東部に位置）人口158,000人

財政健全化の取組み 歳出をコントロールする⇒人件費と公債費が重要

職員定数管理、人材育成、（現場第1主義徹底と効率的な人材配置）適材適所

将来負担比率H20年で170%だったが、H29年には、105%まで改善した。

未利用地の売却、有効活用 第3セクターの経営破綻⇒民間人材を登用する

市立病院の経営悪化（資金不足）⇒直営～指定管理制度導入へ 民間医療機関との連携

平成24年から本格的にPFI導入（財政負担の平準化を図る）

学校耐震化、中央北部整備事業、公共施設（市民体育館）の再配置計画などにPFI導入基本指針作成

官と民がより良い関係を構築するために最適なリスク配分モデル設計をし、事業全体の事業リスクを抑えることで、施設が生み出す事業価値の最大化を目指すものである。

PFIの現状と自治体の抱える課題（失敗例）

自治体① 民間事業者のノウハウや発想を引き出す姿勢に欠ける。

- ② 自治体側に発注しているという意識があり、PFI事業者と共同で住民サービスの質を高めようという意識が低い。
- ③ 施設整備・運営における技術レベルで民間事業者と自治体職員に大きな格差が生じている。事業をLCCで考える意識が低い
- ④ 設計・施行と管理・運営の2つの段階において、モニタリングが重要だが担当する部署の連携が十分に図れていない。
- ⑤ {事業者} 建設企業が代表企業となることが多い。建設することがメインとなり、住民サービスで最も重要なイニシアチブをとっていない。

\*今回、地方自治体の財政の基本、財政診断、他県の健全化などについて学んだが、大変ためになる研修であったと思う。これまでに気づけなかった新たな発見や、他の自治体との比較や本町の7年間における財政の状況や基金率や将来負担率など自ら数字をはじめ出し、図表化することで、改めて財政状況の健全化を発見できたことは非常に良かった。借金の適正化を図り、住民負担にならないように永年に亘って住民サービス可能な財政計画が必要だと理解できた。今後も、本町の行財政チェックを図りながら議会としても注視してゆきたい。